

平成31年度第2回白井市まち・ひと・しごと創生審議会

議事概要

日時：令和元年10月11日（金）午後2時～午後4時

場所：白井市役所東庁舎3階会議室303

出席者：【委員】

高尾 公矢会長、山田 壽一副会長、伊藤 治委員、小川 松雄委員
駒村 武夫委員、染谷 敏夫委員、菅野 友博委員、窪田 若菜委員
須田 緑委員

【事務局】

中村企画財政部長、永井企画政策課長、富田主査、迎主査補

傍聴者 7名

1 開会

2 議題

(1) 総合戦略策定に向けた基礎資料について

【会長】

総合戦略策定に向けた基礎資料について、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

それでは、今、事務局から財政推計、それから住民意識調査、転入転出に関するアンケート、計画策定の基礎資料となるものを提示していただきましたけれども、ここでデータの確認をまずお願いしたいと思います。ここはどういうことなのかというようなことで、まずお願いしたいと思います。いかがですか。

【委員】

何点かお伺いしたいのですが。まず、アンケートの結果なのですが、そのアンケートの集計として、年代別の集計はあるのですが、居住別での集計はないのでしょうか。在来地区に住んでいる人とニュータウン地区に住んでいる人は、全然意識が違いますので、そのクロス集計も必要であろうと思います。今後の白井市としては、地域ごとの政策を考える場合には大変重要なことであろうかと思えます。

次ですけれども、財政推計の見方なのですが、現行のままでいった場合の統計が2ページにありまして。健全化を行った場合のが、6ページにあるのですが、その数字を見ますと同じ数字なのですね。ただ違うところが、財政健全化の取組効果額というのが、6ページの下から2段目の数字にあるのですが、これは多分その次のページの7ページ

で、財政健全化を行えば、結果的にこのような効果が出ますということだと思っておりますが、それがこの行った場合の歳入・歳出額のところに反映されていないのは、なぜでしょうか。2ページ目と6ページ目の数字が同じなので、いつごろ効果が表れるかというのはわかりませんでした。

あと、もう一点なのですけれども、市としては、住民に対して、大変安全で安心できる政策を5年単位で展開していくために、もちろん歳入を増やさなければいけないのですが、反対に歳入の増加が難しい場合には、歳出をなるべく減らしていこうというようなことだと思っております。その場合に、14ページのところを見てみますと、結構増えているものが、先ほどご指摘のあった扶助費関係です。この扶助費が増えるのはわかるのですが、生活保護に関するものが結構増えています。生活保護でも八つの種類があると思っておりますが、どの部分が増えているのか。もちろん医療環境もあると思っておりますが、その点を押さえておかないと問題だと思います。特に生活保護の中で、7番目に生業扶助というのがあるのですけれども、この生業扶助が全体の割合として多いのか少ないのか。なおかつ生活保護法の中で第1条の後半部分に、自立を助長することを目的とするという記述もありますので、市としては、生業扶助を受けている方に対して、どのような施策で自立ができるような促し方をしているのかというのが、もしわかれば教えてください。それで自立をしてもらえれば生活保護を受ける必要もなくなりますし、働いてもらえば税金も払ってもらえ、歳入の増加にもつながってくると思います。ただ、働けるのに、なかなか働く機会がないとかいう場合に、市として何らかの援助をしないと、問題ではないかと思いましたので、その点をお伺いしたいと思います。

【事務局】

まず一つ目のご質問が、アンケートの中で居住別データはないのかということについて、今後クロス集計の中で、居住地、小学校区ごとの分析というのもお示しできるかと思っております。

続いて二つ目が、財政推計の中で、2ページ目と6ページ目でそれぞれ歳入歳出の数字が変わっていないところだと思っておりますけれども、6ページの下から二つ目の財政健全化の取組効果額の中で、実際にどれだけ削減できるのかというのをまとめて書いておまして、それを人件費とか物件費の中で一つ一つ振り分けるようなことはしていないのです。ですので、その下の財政調整基金年度末残高というところで最終的に反映させているというような書き方の問題で少しわかりにくかったかと思っております。

三つ目のご質問は、扶助費の増加というところのご質問があったと思っておりますけれども、14ページの社会保障費の部分を見ていただくと、年々増加する傾向にありまして、高齢者ですとか、生活保護に係る経費というのが増加し続けるというふうに見込んでおります。その中で、増える要因としては一つ、人数的に増えるというところもあるのですけれども、近年見られる傾向としては、例えば生活保護でいうと医療扶助が増える傾

向が少し出てきているという状況にあるのかなと考えています。

あと、自立を促すというお話があったかと思うのですが、市に、くらしと仕事のサポートセンターというセンターがありまして、生活が困窮していて自立できていない方に対して、どういった仕事ができるのかとか、相談に乗るようなセンターがありまして、そこが生活保護を受給している方も使えたと思うのですが、そういったところで就労に向けた支援ですとか、自立に向けた支援というのをやっている状況になっております。

【委員】

あと、関連なのですが、平成26年に生活保護法の一部改正というのがなされていて、その中に、安定した職業に就くことにより、保護からの脱却を促すための給付金を創設するというものがあるのですが、このようなことは、白井市では何かやられているのですか。

平成26年7月1日が施行期日と書いてありましたので、多分これは国が決めて、各市町村でそのようなものを作りましょうというようなことだと思います。

【事務局】

白井市では、住居確保給付金というものを出しておりまして、離職して住まいを失った方ですとか、その可能性がある方に対して、就職活動をするを要件として家賃相当額を給付しているということはやっております。

【委員】

わかりました。市がいろいろ援助して、少しでも生活保護を受けないような仕組みを作っておくと生活保護費も減ってくるから、支出の部分も減るのでということでお伺いしました。

【委員】

7ページ、財政推計の見直しの7ページなのですが、健全化の取組のそれぞれの効果額を出しているのだと思うのですが、削る部分というのは大変難しい、限界に近いところに来ているのかなと思います。

その中で、増やすための施策の中で、まずは企業誘致の推進が、なぜ、この次の後期基本計画の後からしか効果額が出ていないのか。もっと早い取組をすれば、もっと早い効果額が発生する。また、社会教育施設だとか、各センターの見直しも、もっと早い段階からすれば、3,000万円の効果額が発生して、財政そのものがよくなっていくだろうと思います。なぜ5年後なのか、この次の計画に反映されないのか。それでは効果額にならないですね。効果額というのは、この次の後期基本計画で確実に反映させるものが効果額であって、これだとそれ以降の効果になっているので、そこはもう少し見直しをしたほうがいいのではないかと思います。財政調整基金を20億残すのだという数字合わせにしか見えなくなってしまう。

それと、この財政推計はあくまで現状の計画であって、次の計画は、ここにまたプラスされてくるのですか。

であれば、今言ったのをもっと早く取り組むべきだし、そうすることによって借入金の残高が、今、大分減ってきていますけれども、目標としている200億がまだ残っているのであれば、そこまでの範囲は、次の計画の中にいろんな事業ができるのだという捉え方ができるのですけれども、これはいかがですか。

【事務局】

先ほどの、まず財政健全化の取組の効果額というところなのですけれども、企業誘致の推進の部分につきましては、これを作った段階で、企業が進出してくるというところで確実に見込めるようなところを効果額として見込んだところなのですが、一つ、市のほうで企業誘致を推進するために、企業誘致の奨励金というものを制度として持っていて、企業が進出した後に、固定資産税相当額を、3年間奨励金として助成するというようなところがあります。例えばこの計画期間内の中盤あたりに企業が進出してきたとしても、それから3年間ほどは、例えば固定資産税については見込めないかなというところで、その辺の期間との関係もありまして、確実に見込めるところだけ数字として出させていただいているというところがございます。

それから社会教育施設と各センターのあり方につきましても、ご指摘のとおりなのですけれども、これについても、市民のほうとそのあり方について、よく議論をしてから、効果額として見込んでいきたいというところで、確実性があるところで載せさせていただいています。

あと、この財政推計については、現行の前期の基本計画から見込んだもので、今後、後期基本計画を策定していくに当たって、その事業費等についてはどうなのだというところだと思うのですけれども、これにつきましては、ご指摘のとおり、今の制度、それから、これから確実に制度が変わっていくとわかっているものについては、それに置きかえて設計はしているのですが、新たに後期基本計画の中で位置づけていく事業については、これから事業の精査をしていきます。こういうことを取り組んでいこう、こういうことについては、ある程度目的が達成したのではないかと、後期の5カ年間の財政見通しを立てながら、もう一度、どのぐらいの歳入歳出が必要なのかというところでの見直しはしていきます。これは、あくまでも中長期的に見た現行制度でどうなるかというところでの推定値ということで捉えたものになっています。

【委員】

まず、7ページのところの企業誘致ですけれども、確実なものしか載せていないというのは、行政施策として企業誘致を進めるのだという目標設定がないということではないですか。今の確実なものではなくて、他のところにもっと積極的に取り組んで、もう1社、2社とか、そういう目標を持って取り組むのが行政の施策で、計画の中に位置づ

けるのも当然すべきだと思います。

それと、社会教育施設。これも財政を見ながらではなくて、財政が厳しいのは将来わかっているのだから、もっと早く取り組むべきだと思います。1年、2年で結論を出して、3年目からはこの効果額を見込んでいくのだと。それぐらいの意気込みがなければ、計画にならないでしょう。

【会長】

おっしゃることはよくわかるので。例えば、よく今行われているのは、保育所の民営化ですよ。今、どこの市町村でもやっているのですけれども、保護者がいるし、子供がいるわけだから、決断しても、実際に行われるのは3年とか4年後なのですよ。そうすると、そういう効果額は見込めないわけだから、早く決断しないとだめなのですよ。一刻も早くやらないとだめですよ。

それから、ちょっと話が出ましたので触れますと、公立の場合には、建て替えの場合に補助金が出ないのです。だから民営化を急ぐわけですよ。それとやっぱり効率を高めるためにもやっているわけですけれども、白井には保育所が三つあるわけでしょう。公立保育所でやっているわけでしょう。だけれども、それは民間がなかったときにやるべきことです。いろんなところで民営化が進んできているわけだから。そうすると、必ずしも官でやる必要がなくなっているのですよ。にもかかわらず、ずっと持っているというのはいかかなものかというふうに、前から僕はそういうことを言っているのですけれども、なかなか実行に移されないのです。

だから、委員がおっしゃいましたように、細かい点ばかりしか削っていません。例えば特別職の報酬を削るって、それは重要なことだと思いますけれども、そんなの削ったって大したことはないのです。だから大きなところをやっつけていかないと。それは、市民に痛みを伴うというのは当然のことですけれども、この財政状況を見ますと、危機的な状況というか、ひょっとすると、かつての夕張に近づいていくような状況ですよ。公債費比率は非常に高いでしょう。

【委員】

そもそも印西との合併の話があったときに、自前でやるのだといった結論がよかったのかなと、今になって現実味を帯びてきましたね。その時点で、将来こうなるということとはもうわかっていたことですよ。だけれども、独立で行くのだといって抜けたと。

【会長】

でも、これやってけないですよ、何年かすると。独立していけないです、この市は。これ、データ見たら、そういうふうになるのがもう目に見えているではないですか。

これはもう危機的な状況ですよ。というのは、企業誘致でも、もちろんそれは、来ていただくのは結構だけれども、そういうふうに現実にもうまくいくとは限らないですよ。それから、こういう例えば社会教育施設や各センターのあり方みたいなことを議論

していると、10年ぐらいたっちゃいますよね。パブリックコメントをもらって、こんなことやっていたら、切りがないですよ。終わってしまいますよ、この市は、というデータですよ。

【委員】

逆に言えば、賢く、政策としては将来合併したときの場合に備えて、自分たちがどういう形をつくっておけば、この地域の住民を守れるかというようなことも考えておく必要がある。今打てる手を打って、将来に備えていくという。いざというときに困らないようにということもあるかなと思って。

【委員】

将来の財政推計のところにも影響していると思うのですが、資料1-3の転出入者アンケートのところで、まず3ページの転出・転入のきっかけというところで、転入では住宅購入が多いという1行で終わっているのですが、19ページに行きますと、前回調査と住宅購入のためという理由が激減しているのです。10%も落ちてしまっているというところで。多分これ衝撃的な数字なのですが、表を見ると住宅購入が多いという1行で済まされてしまっているのです。ここにはどんな原因があって、この5年間で何が起きたのかということにちょっと関心があるのですが。

千葉銀行も、千葉興業銀行も、京葉銀行も、多分住宅ローンが減少しているのです。確かにこのところ非常に感じていまして、これを例えばこちらの資料1-2なんかで他の市町村と比較したときに、こんなに減少している市町村があるのかというのが、ちょっと疑問なのです。もし比較があれば、これ教えていただきたいのです。鎌ヶ谷とか船橋とか印西。恐らくこんなに激減している市町村ないのではないかと思います。これをもとにした財形推計の税収などをはじめても、先ほどの企業誘致の意見もそうですけれども、ちょっと意味がないというか、ここに対策を打つべきところを打っていないで推計しているというのが、何か不思議だなという気がします。

【事務局】

住宅購入の数字が減っている要因としましては、白井市の都市計画の関係で事務処理市といまして、自分のところで、許認可の権限を強化したのですが、そのときに、いわゆる50戸連たんといって、割と住宅が密集している場合については、住宅建築ができるというルールになるのですが、それにちょっと制限を加えたということで、それによって住宅供給のほうは、その当時よりはかなり減っているといったところが要因の一つとして考えています。

あと、他市との比較については、住民意識調査というもので類似の調査を各市でやっていますので拾えたのですが、転出入者アンケートというのは、今回うちが独自でやったものでございまして、比較対照できる数字を持ち合わせていないところです。

【委員】

その政策については、市民の方は当然ご存じだとは思いますが、これは継続されていくのですかね。というのは、多分、白井市の5年前の強みというところ、若い世代がどんどん増えてきたというところが一番の強みだったのです。15歳以下の人口が県内でもかなりトップレベルであるところが成長力になっていたと思うのですが、これはその強みを捨てて、インフラのほうの維持にお金をかけずにするということで、これからも継続していくという前提になっている数字なのではないでしょうか。

【事務局】

先ほど50戸連たんという話があったのですが、これは、県の条例のほうの取り扱いなのですが、通常、市街化調整区域については、本来開発を抑制する地域にはなるのですが、その市街化調整区域において、いわゆるミニ開発、スプロール的なミニ開発をどんどんしていくというところで、インフラが全然追いついていかない、通学路の問題、上下水道の問題、道路整備の問題等、そういった中で住宅地がどんどんできてきてしまったことが、やはり今後、市としても全体の土地利用なり、まちづくりという構想がある中で、それからどんどん、どんどん乖離していってしまうというところで、やはり市として、市が目指すまちのあり方というのをきちんと作っていく必要があるというところで、市が事務処理市になって、ある程度開発を抑制しようというところで進めています。

当然、当時は、学校が足りないだの何が足りないだのということで、そういった状況があったので、縮小をしていこうと。住宅地についても、ある程度縮小をしていこうということで取り組んだものであります。その結果、確かに住宅供給が少し収まったというところでは、そういった若い人たちの転入が収まってはきて。それがいいのか悪いのかという議論はあるのですが、やはりこれから全国的に人口が減少していく中で、いかに人口をとりにいくかという施策だけではなくて、やっぱりまちづくりの全体を考えていく中で企業誘致、そういった収入の増えていくような施策、あるいはにぎわいづくりとか、バランスのとれた施策が必要だと思いますので、単純に住宅地がどこにできてもいいということではなくて、まちづくりのバランスを考えて進めていきたいと思っておりますので、今、一旦とめたものについて、またすぐ再開させるとか、市街化調整区域でもどんどん住宅を建てれるようにするとかということは、現時点では考えてはいないです。

【委員】

前々からこういう会議に時々出て、あちこち見ているのですが、ここはUR、住宅公団が住宅を整備して、その地域はまだ埋まっていないと。だから、他は手をつけられないのだと。そこが終わったら、他やりましょうというような議論をよく聞かされていたのですが、そうなのだろうかと思うのですね。そうではなくて、URにそんなに遠慮しないで、もっと違った構想でやってもいいのではないかと。例えば駅前に

住宅の高層ビル建っていますよね。駅前にもっとすてきな施設をつくってやると、その周辺に高層住宅でも何でも建ってくるでしょうと。だからURのことを前提に何かを考えるのではなくて、真っさらで、このまちを活性化するためには何が必要なのだと。魅力ある施設を持ってくるとか、駅前には商業施設とか、あるいは近隣から集まってくるような会社とか、そういうビルを置いて、それこそデータセンターみたいなものもあるし、ここの地区は地盤がすごくいいんだと。そういったものをやればビジネスが成り立つとか。また広いエリアに広いトラックヤードをやって、それこそ魅力的な何か、極端なことを言えば、ディズニーランドを白井につくっちゃうみたいな。そんな発想で何か、そういうのをどんと持ってきて。そうすると、それだけで活性化してくる。何かそういうアイデアをみんなで絞り出してつくってやらないと、間に合わない。

この地域で人を増やすのではなくて、近隣から人が集まってくるようなエリアに。柏も松戸も船橋も、みんなここに来て、お金を落としてくれるようなまちになれば、人口が減ったって豊かなまちになるわけではないですか。大きい会社に来て、お金をたくさん落としてくれれば、人口は少なくても豊かなまちになるではないですか。そういう考え方というものを。そのためには、土地利用とか、そういったことも含めて見直しをすることが必要ではないのかなと。URの土地が処分できたらというようなことを考えないといけない、別な視点というのを柔軟に考えてやったら。もし間に合わないのだったら、もう間に合わないということを前提に考えるしかないのかなと。

【委員】

農家人口の減少がこれから加速度的に早まっていくと思うのですが、それにプラスして遊休農地の増加。この白井の魅力って緑がたくさん、自然がいっぱいとあるのですけれども、手の行き届いている緑はきれいですけれども、やぶとか、それこそ蚊がいっぱいで Dengue 熱とか心配だとか、そういう意見とかありますと、この遊休農地、この問題も早急に対策していただかないと、人数が減っているのに遊休農地が増える。そうすると、今、企業の方が入ってくださって、いろいろなトマトのハウスとか建てたり、神々廻のほうでも進んでいるようすけれども、それこそ今、農家であっても農業をされていない方とかあって、当然、後継者がいない。そういうところがどんどん遊休農地、耕作放棄地になっていっている現状を見まして、すごく優良に農地を耕して、ナシなりコメなり、そういうものを栽培しているところはいいのですが、どんどん増えているこの遊休農地の最適な利用の仕方、そちらのほうも、いろいろな企業の方とかも含めた多角的な使い方、そういうのをできたらと思います。

そういう方向に向けて、先ほどの委員の言われた若い人が減少しているというの、いいか悪いかわからないと言いましたけれども、悪いのですよ。だって、若い人が入ってこないと活性化しませんので。そこら辺も含めて見直していかれて、本当に元気の出る白井を見たいのですよね。地元で育て、何とか守っていききたいなというのもありま

すし、そういう子たちを育てていく教育とかも進められたら、こういう場で意見させていただく身としては、すごくありがたいなと思います。

遊休農地の使い方、それは農地として使わなければならないかというのと、県との兼ね合いがあって大変だと思いますけれども、見直していただかないと絶対パンクするので、ここら辺はよろしく願いいたします。

【委員】

先ほどいろいろな話の中で、企業誘致というところの話が焦点になっているのですが、白井市の中で事業所を創業してもらおうというところの観点。それからあと、既存でその事業をやられている方が、そのまま事業承継ないし、そのまま企業として白井の中で活動を継続していくための支援、それを続けていけるための定着支援と言った方がいいのですか。そういったような部分というのは、この辺の中では全然わからなかったのですけれども、そういったような取組についても、何かしらデータだとか、支援策というのは、今されているのですか。

あと、先ほどお話しした企業の誘致の関係も、昨年いろいろな形でデベロッパーの方が開発する部分について支援するという部分も新たに取り組んでいるということなのですが、そういったところに対しての助成金というのは、他の市町村でもやっていますので、その助成金をせっかく作ったのであれば、白井市は、こういう企業さんに対して来ていただきたいのですよというカラーと言った方がいいのですかね。白井市として、こういう企業さんを誘致したいのだというところをその助成金の中に色をつけて、他にアピールしていったほうが、企業さんも、市としてそういう形で、こういう業種の企業さんを誘致しているのだというところがわかれば、比較的同じ条件があった場合、白井市さんに来ようかなと思うのではないのかなと。どうしてもいろいろな市町村で誘致の助成金というのを設けているところもあるので、白井市さんとしてのカラーを出した形での誘致で県外の企業さんにアプローチしていただいたほうがいいのではないかなということをおもいましたので、意見をさせていただきました。

【事務局】

現状としましては、そういう奨励の制度はつくってはいるのですが、例えばこういう企業にという極端な色づけというのはしておりません。企業なり、利便施設なりというものを誘致するためのエリアは決めておまして、そこへ来た場合の奨励金という形にしておりますので、間接的な色はあるかもしれないのですけれども、直接的、もっと積極的な形でいうところまでは踏み込んでいない状況です。

【委員】

住民アンケート調査の関係ですけれども、これ全体の話ですけれども、例えば市内在住の方という対象になっているのですが、在住の方が望むのは、市の発展だとか商業施設だとか活性化を望んでいるわけですよね、このアンケートから見ると。であれば、市

内で操業活動をしている企業だとか、先ほどありましたけれども、農家の意見だとか、企業を営んでいる人、従業員の意見、どこにも載ってきていないのです。だけれども、市内に住んでいる方々は、活性化を望む、就労の場を望む、交通の便を望む、それから緑の保全を望む。それって皆、農業者だとか、経営者だとか、商業者がやるべきところで、その意見が載っていない調査で市の施策が成り立つのですか。片手落ちの調査では、次の施策が打てないのではないですか。ここはそちらの調査も加えて十分なクロスをさせて、活性化に向けるというふうな施策が必要だと思うのですけれどもいかがですか。

【事務局】

住民意識調査は、市民の方を対象にやっております。それと同時並行で今進めているのが、工業団地協議会さんにご協力いただいて工業団地の調査をしています。また、産業振興課のほうで商業者に対してアンケート、今月の発送と聞いていますので、やる予定だと聞いています。

農業者の方に関しては、昨年、梨のブランド化推進計画をつくる時にアンケートをとっておりますので、こちらのほうも参考にさせていただきながら、計画策定に取り組んでいきたいと思っております。

【委員】

関連して、白井市タウンミーティングがあったり、小学校区単位で地域の方がみんな集まって、そこで白井の魅力発見とか、問題点とかいうことをみんなで話し合うような企画があって素晴らしいなと思ったのです。そういったところから、指摘されていることがこういう全体のところに載ってこない。何で載らないのかということについて、ちょっと思ったのですけれども、このプランを専門家がつくっているのです、専門家は、国の方針とか施策に沿った内容のまとめ方をなさるので、個々の問題が載ってこない。私なんかの感覚でいえば、問題があるということは、ある意味で宝だと。つまり問題を解決すればよくなるので、このまちで抱えている問題は何ですかと、みんなに聞いて、みんながこれが問題だと、これが解決できたら地域の人も喜ぶでしょう、地域の人も来てくれるでしょう。今ここは、こんなことを問題として考えていますよというのをみんなで検討すると、参加意識が盛り上がってくるのではないかと。今は、こういう施策は市の方々がやっていることで、私たち関係ないわ。だけれども、小さな単位でやると、みんなわっと来る。その上のレベルに行くと、だんだん参加意欲が失せちゃっていると、そんな感じがしました。もったいないことだと思います。でも、取組自体は素晴らしいです。本当に素晴らしい。

【委員】

この住民意識調査の中で、戸建てとか集合住宅とか、あと賃貸か持ち家かという、そういうデータもとったのですか。

【会長】

もし項目として、そういうものがとってあれば、クロス集計が可能になりますから。

【事務局】

賃貸か分譲かとか、そういったデータはお聞きしていません。市に何年ぐらい住んでいるのかというところで、居住期間でクロス集計というのはできるのですけれども、住宅の分類というのは聞いていません。

【委員】

マンションも戸建てもないということですね。

一戸建てよりも、賃貸のほうが転出してしまうということもあるので、その辺は、とってあればよかったと思いますが。

【会長】

それでは、データの確認はこれでよろしいですか。

それでは、次に関連しますので、人口ビジョンのところに行きたいと思います。ここでは、委員の方々の議論を深めたいと思いますので、よろしくお願いします。

(2) 人口ビジョン（案）について

【事務局】

資料に基づいて説明

【会長】

それでは、今、少子高齢化と人口から見た市の特徴や課題を踏まえて、今後どのような方向を目指していくべきかということについて、皆さん方からのご意見をいただきたいと思います。ご自由をお願いしたいと思います。

【委員】

こちらの今説明のあった54ページの合計特殊出生率から将来展望をなされているのですけれども、そのまま理想として数字を掲げて、このような効果なのか、それとも具体的に、女性が出産するために必要な何か施策を設けた上で、こういう人口が1,600人も増えるのか、それが確かでないので、補足していただいたらと思うのですけれども。数字だけを見ると、理想なのですけれども、中には、産みたくても産めない女性というものもあるわけで、そのような不妊治療ですとか、具体的な施策を設けた上で、この数字が出ているのかどうかというのをお聞きしたいのですけれども。

【委員】

揺りかごから墓場までというような社会政策が充実していれば、安心してお子さん産めるけれども、それがなければ、何もだめではないですかということですよ。

【委員】

そうですね。これ理想論じゃないのかなと。

【委員】

これ、53ページに、目指すべき将来の方向と書いていますけれども、今このまま行けば、確実にこうだと見えているわけですね。そこに何か具体的な効果的な手があるかといったら、こういう地道なものしかない。それでは追いつかないでしょう。

では、一発逆転の可能性はあるのといったら、例えばよくいわれているのは、B級グルメタウンとか、まちで企画を起こして、近隣から人がどっと来て、まちが活性化するという、何かそういうプランを官民挙げてみんなで考えるとか。

それから、例えば社会保険庁の研修センターという大きな施設があります。これが活用されていない。だったら、今社会で一番問題なのは何か。スマートグリッドって、送電網は整備されてないために、災害が起きるとみんな止まってしまう。だから、あそこをスマートグリッドの研究所にするのだとあって、スマートグリッドに関する技術者とか、頭脳とか、施設とかいうのを国のお金で整備してもらって、人を集めれば、そうすると、その近隣にそういった関係者が住まいを設けるようになる。それを市も支援するというような図式でやっていくと、何か柱が立ってくる。そういうことに対して、積極的にアイデアを絞って働きかけをするということが必要なのではないですか。

それと同時に、農業とかそういったものを組み合わせたりして、とにかくアイデアを出す。市の財政を豊かにするアイデアをいっぱいみんな出して、やれるところから順番にやろう。このチームはこっち、こっちはこっちというふうに、手分けしてみんなでやったら、面白くなるのではないのですか。いずれ、合併することになったとしても、しっかりしたものがあれば高く売れます。黙っていれば、落ちていくので、何とかしないと私は思いますけれども。

【事務局】

2040年に1.5の合計特殊出生率。これは目標ということで、では、その目標を達成させるためにどういうことをやっていくかというのが、それぞれの事業です。例えば近居推進事業とか、待機児童対策とか。例えばなのですけれども、第1次総合戦略のときに、対策としてどういうことをやっていたかということ、第1次の冊子の51ページ、52ページが、若い世代に定住してお子さんを安心して産んでいただくためのそれぞれの取組ということで、具体的なものを載せております。

【委員】

結果増えたのですか。

【事務局】

人口ビジョンの資料の9ページです。こちらが合計特殊出生率の推移ということになっております。第1次の総合戦略を立てたのが平成27年度からですので、もちろん取組始めてから、すぐ結果が出るというものではないとはいえ、参考にですけれども、平成27年で、2015年が1次の策定した時期ですので、徐々に出生率は増えているような傾向は見られます。

【委員】

地道ではあるけれども、効果はあるのですね。

【会長】

これ、出生率なんか上がらないですよ。このまちは絶対上がらないのです。なぜかわかりますか。それは希望として1.5を持つことは重要です。だけれども、それはあくまでも希望ですよ。何が問題なのかというと、子供を産む世代の20代、30代の女性が少なくなっていけば、それから、なおかつ転出のところで、結婚のために出ていくので、どうしてこのまちで子供が産まれるのですか。そういうことです。だから、出生率に期待をかけるって無駄なことですよ。

かつての増田レポートが、まさに全国状況をそれで示したわけではないですか。もうそういう先行研究があるわけだから、そういうことを幾ら議論してもだめなのですよ。

だから委員がおっしゃった、いわゆる今、地方創生会議でも言っていることは、関係人口を増やすのだということを行っているわけです。従来は移住とか、呼んでくるとかというようなことを考えていたのです。関係人口を増やすというのは、定住しているのではなくても、週に何回か来て、そこで仕事をしてくれる人を増やす。そうすると、インフラを整備しないとイケないわけです。だから、そういうことで増やしていくしか、もう方法はないだろうと。政府が言っているのですよ。

【委員】

国のお金とか県のお金を引っ張ってくる方法を考えないと。もう自前で自分たちのまちを豊かにしようなんて、基盤をつくらうなんて無理です。お金がないんだから。国が、今お金を出してくれるうちに絵を描いて、お願いしますって言って、お金を持ってこなくては。

【委員】

計画自体の基本が定住人口だけを見据えた計画というのは、偏った計画で、昼間の人口をいかに増やすか。市のにぎわいだとか、発展性を占うのは、昼間の人口がどれだけ増えるかなのです。夜の人口を幾ら増やしたって、消費効果というのはそれしかパイがないのですから。であれば、外に行くものをまず市内でおさめる。それと市外から呼ぶ。マーケティングをやれば、当たり前のお話なのですね。市も同じなのです。市をよくするためには、外へ出るものを中でおさめる。それから外からもっと呼んでくる。これしかないのです。だから、定住人口ではなくて、昼間の人口をいかに増やすかという施策を打っていかないとイケないと思います。

ここに、誰もが活躍できる地域社会って、何を指しているのですか。言葉はきれいですが何も無い。要は働く場所、生きがいを感じる場所があるかどうかでしょう。働く場所を作らなかつたら輝かないですよ。70になっても、働く場所がありますよ、あるいは活躍できる何かがありますよと、そういう場をつくらないといけない。市の計画として

定住人口だけを捉えた計画であれば、こういうことはできないのです。

タウンミーティングで市長が説明した強い街ランキングというのは、白井市が県内で11番、全国で173番。このランキングの視点というのは、収入の柱にある複数の産業があるか、産業からの収入が財政に貢献しているか、年少・生産年齢人口は増加しているか、この3点を言っているわけです。これだけ高いということは、産業がどれだけ貢献しているかなのですよ。これをもっと上げればいいです。その施策を打つことで定住人口も増えるだろうし、活躍する場も増えるだろうし。ましてやバス路線だとか、そういったものの基盤整備も当然必要になってくるから、進むだろうというふうな方向性をその中で見いだしていかないといけない。人口ビジョンはビジョンでいいですよ。ただ、この人口ビジョンは人口を減らさないためだけれども、増やす施策、定住人口ではなくて、昼間の人口を増やす施策をここに加えていかないといけないというふうに思う。

【委員】

本当に皆さんのおっしゃることがそのとおりだと、うなずいているところなのですけれども。若い世代という言葉があって、若い世代って幾つまでなのだろうと、ずっと疑問に思っていたのですけれども。還暦を超えた方は老年なのかと考えたら、ばりばり仕事もしていますし、再雇用で都内まで勤めに行っている方もいます。年寄りのほうに入れるには、もったいないなというのがすごくあって。若い世代と絞って、若い世代というのが何歳までかというか、生産年齢というのがすごく今広がっていると思うのですね。人生100年時代といわれているので、20代、30代、単身世帯とくらわないで、もっともっと広い目で見えてもいいのではないかなと感じています。

【委員】

29ページのところの社人研の人口と白井市の数字が違うのですが、これは2020年、実態の数字ですが。今現在、6万4,000、6万5,000人いるということなのですか。それぐらいいて、来年は6万5,500人ということによろしいのですか。

【事務局】

2020年の人口の件なのですけれども、下の出典のところにあるように、国勢調査の人口を用いて、推計のほうパターン1、パターン2とも総人口を用いていますので、比較にはならないかもしれないですけれども、今、白井市の住民基本台帳人口としては、6万3,000ぐらいだったというふうに記憶しています。

【委員】

つい先日の新聞に、今年の出生者が90万人という記事があって、社人研の予想よりも2年早いということで、前倒しではないのですが。白井市は果たしてどうなのかということがありますので、その辺を精査していかないと、まずいでしょう。このタイトル、人口ビジョンというけれども、何回も言われているように、結果として人口ビジョンなのか、またはビジョンをしてから結果なのかで大分違ってくると思いますので、その辺

の方向性をしっかりしておかないと、まずいなというふうに思いました。

【会長】

そうすると、人口は毎年2万人ぐらい全国で減ってきているのですよね。この少子化の状況というのは恐ろしいですよ。だって、もう100万人を切って、92万人になったら、90万人、来年になったら切りますよ。これ大変なことですよ。

それで、このデータを見ますと、怖いのは、要介護の人が増えてきていますよね。確実に増えてきていますよね、これ。50ページですか。推計ですよ。介護保険の要支援・要介護の人たちが確実に増えてきているのですね。これは大変なことですよ。

【委員】

少ない人口で、いかに豊かに暮らすか。発想はそこにはないとだめですよ。少ない人口でいいのだと、現状を認めると、この流れも見据えて手を打っていくと。上げようではなく、減っても豊かだ、みんなで快適な人生を送ることができる。海外から来る人も迎え入れていって、日本人という定義が変わってくるかもしれない。

【委員】

資料で54ページの若い世代の転出抑制ということなのですが、就職や結婚をきっかけに転出する率を10%減少させるということなのですが、実際に、具体策はないこともないと思うのですが、やはりそれをどうやるかというのを非常にこだわってやらないといけないのかなと思っていました。たまたま日経新聞で連載されているのですけれども、千葉県内の市町村の子育てのしやすさみたいな。いろいろな角度から出ていて、なかなか白井市は出てこないのです。どこに住むか考えたときに、やはり、その施策が他の市町村よりも劣っていたら、住まないという選択肢になってくるような気がするのです、その施策を細かく、ここでは出せないでしょうけれども、ぜひそういう施策を打っていただきたいなというのがあります。

あと、もしこの転出超過を多少抑えられるとか、移住を促進できるとすると、やはり私は企業誘致の工業団地を中心とした動きと、あとは50戸連たんの見直しによる移住の促進ということがキーになってくるのではないかなと思います。今、市内に270戸のマンションが建設されることになります。私たち30人で支店を運営しているのですが、実は白井市にお住まいの方って1人しかいないのです。みんな昼間人口をつくっている者なのですけれども、率直に言って、みんなどうだろうなというところで、あのマンションを買うかという、なかなか買わない。いろいろな理由があるのですけれども、その中で一つ気になったのが、たばこ、喫煙者の方いたら申しわけない。そういう偏見ではないのですけれども、私たちのまちでは、駅前にはたばこ吸えません。私たち外を掃除していると、たばこのポイ捨てがものすごくあるのです、駅前なのに。通勤途中も、歩きたばこをする人とかなりすれ違うので、非常に気になって。子供たちのためによくないので、ここにはちょっと住みたくないですねというのが、若い人たちの意見であったので。

そういったところもやれば、多分、反対意見もあるでしょうけれども、すぐにできることではないのかなと思いますので、その辺も手をつけていただきたいなと思います。

【会長】

非常に重要なことですよね。条例さえ作れば、たばこの規制なんかはできるのでしょうか。松戸はやっていますよね。きれいになりましたよ。前は汚かったのです、松戸駅は。割合きれいになりましたよね。

【委員】

図表14のところで、白井市がすごく急速に上がった時期が2回ぐらいあるのですが。あと印西市が、ここ一、二年で上がっているのですが、その背景というのは、住宅ができたからとかというようなことなのですか。白井市は2003年から2005年までにすごく上昇、あと2006年から2009年まで2回、すごい勢いで上がっているところがありまして。印西がここ一、二年あるのですが、他のところは、余り上下がないようなことなのですが、これ何か要因というのがあったのですか、このときに。白井市が上がった要因は。

【会長】

一時期、西白井で住宅開発やっていて、その影響があるのかもしれませんが。

【委員】

その影響で、白井に引っ越してきたということなのですかね。

【会長】

だから、西白井はいいのです。割合交通費が安いから、あそこまでは。でも白井側は高い。だから、それがこのまちの最大のネックになっているのですよね。

先月の終わり、ニュータウンで関東大学女子駅伝の全国大会の予選があった。うちの学校も出ましたから、学生と応援に行ったのですよ。そしたら、学生が文句言うのです。交通費が高いと。べらぼうに高いと。特に、都内から来た学生なんかは、東武線とか京王線などは長い距離で安いのだと。ここは短い距離で、全国で一番高いのではないのですかと。それが最大のネックになっているのではないですかね。西白井までは比較的安いですし。だから鎌ヶ谷のほうが発展していつているのですね。

【委員】

そうですね。本当にそう思いますよ。TXかな、流山をぜひ参考にしてほしい。井崎さんという市長は、都市計画の専門家で、あのまちづくりを始めて、ものすごい勢いで発展していますよね。今、日本一になるのではないですか。そういうものをどうすれば発展するか。駅の前に住宅あんまりないですよね。商業施設をいっぱいつくって人が集まるようにして、近隣からみんな来るようにしていつて。まちも道路を整備して、本当にきれいなまち。まちの隅々まで区画整理、手を入れていますね。

道路は広いし。狭くて問題だと思うところは、必ず手当てして拡張したり、新たな道路を作ったりしてやっています。そういうきめ細かな道路政策というか、都市計画政策

として、きれいな絵を描かないと、目標はちゃんとしっかりしていないと、いろいろなご苦勞もあると思います。地権者の意見を聞いたり。そういう仕組みも作っていますよね。

【会長】

他にご意見がありましたら、この際ですからお願いしたいと思います。いかがですか。子供を増やすということで、どうですか。

全体としましては、とにかく人を呼び込むということをやらないと、活性化しないですよ。

【委員】

そうですね。京成さんとの話し合いも本当に手を尽くして、コストを下げてもらおう対応を要請していく必要があるのだろう。今何やっているのですかと言ったら、多分、無策でしょう。何かあります、市として京成さんに対する対応というのは。打つ手が無いという、見当たらないというか。大変だと思いますよ。でも、やらないと。

【会長】

アクセス特急は停まりませんし。あれは重要ですよ。成田に行くためには。

【委員】

工業団地のほうで、市への要望の中で、バス路線を駅を中心に回してくれよとお願いしている。今は高柳と六実と新鎌ヶ谷から来ているのです。西白井からはほとんどなくて。それを今回、白井駅、西白井駅を回してくれれば、いずれ、自家用車の通勤が少し変わってきますよと言っています。そこにバス路線があれば、バスを降りた人が駅前で買い物して帰るだろうし、食べて帰ることもあるだろうし。どっちが先かではなくて、先にそれを打たないと、どんどん、どんどん衰退してしまう。

今回の要望でも、西白井の駅前の南側がロータリーがあいているので、そこに企業バスをつけさせてくれとお願いしたところ、市の回答は、計画にありません、予定にありません。なぜ我々がそこにやったか。新鎌ヶ谷にはちゃんと企業バス停があるのです。そこにみんな着けているのです。だけれども今、交通渋滞で時間も読めないし、西白井につけさせてくれれば西白井に行きますよと言っているのです。西白井に行くことによって、そこに帰り、必ず降りますので。そしたら駅前の商店なんかの買い物も、100円でも200円でもするし。北総も使うので、北総の利用者も増えるし。企業にとってはマイナスなのですが、北総を使って、新鎌ヶ谷からこっちに来ると、通勤手当が上がってしまいますから。マイナスなのだけれども、それを見越しても、工業団地は企業バスの専用のバス停をつくってくださいよと言ったら、ノーだ。それはないでしょうと思います。我々は、市のために駅前の活性化も含めて提案しているのに、そういう回答が来ること自体が、まずそれはおかしいと思います。だから先日、別の会議の中で、ぜひ見直してくれという話をさせてもらいました。

【会長】

そうですね。こういう状況だったら、何でも手を打っていかないとだめですよ。

【委員】

アイデアをいっぱい出してね。

【会長】

それで議論して取り上げていくということが必要なのだらうと思いますよね。

【委員】

伸びしろがあると思ってね。

【会長】

委員さん、工業団地の発展ということを考えたときに、道路の問題を前におっしゃってましたね。

【委員】

言っていますよね。木下街道の右折レーンとか富塚の右折レーンとか。木下街道の右折レーンができたなら、近隣のまちから感謝されますよ、利用者から。あの木下街道を利用している車が、日ごろどれだけ悩んでいるか。あそこ混んでしまうのだよね。解決できたら、やったねって、喜ばれるまちづくりしないとだめですよ。ばかにされますよ。何十年続けているの。問題があったら、解決すれば宝になるのですよね。と、私はいつも思って、不満の声を上げています。

【会長】

他にご意見があったら、この際お願いしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、今出ました意見、もし委員の方で、データについてご質問があったりしましたら、事務局のほうへ問い合わせてください。よろしくお願ひいたします。

それでは、今後いろいろな会議がまだ続きますので、そこでさらなる議論を展開したいと思います。それでは、今日はこれで終わりになりますけれども、その他について、事務局から説明をお願いいたします。

(3) その他

【事務局】

次回の会議ですが、1月中旬を目安に日程調整させていただきます。

議題は、基礎資料として、住民意識調査の詳細版、工業団地実態調査の中間報告、そして総合戦略の素案の議論を予定しています。

【会長】

では、本日は大変お疲れさまでした。